

岩手県県土整備部長 八重樫弘明 様

2019年4月16日
日本共産党岩手県議団
齊藤 信
高田 一郎
千田美津子

災害公営住宅の孤独死防止とコミュニティ確立に関する申し入れ

災害公営住宅には、2月末現在 5050 世帯 8935 人が入居しています。12月段階では 65 歳以上の高齢者を含む世帯が約 61%、一人暮らし高齢者世帯は約 32%と高齢化しているのが特徴です。また、国の特別家賃低減対象世帯（政令月収 8 万円以下）が 74%を占めていることは低所得世帯が多数を占めていることを示しています。

高齢化と生活苦の中で、入居者の孤立化と孤独化が進行しています。こうした中で、昨年災害公営住宅で前年の 3 倍となる 18 人の孤独死を出したことは極めて重大です。累計では 34 人となります。高齢化する入居者の孤立化と孤独化を防止するために、見守りの体制を抜本的に強化し、お互いに助け合うコミュニティの確立への支援を本気で強化することが必要です。その際、阪神淡路大震災での教訓と東日本大震災での全国の先進的な取り組みに学んで、「必要なことは何でも実行する」の立場で、孤独死を防止し、入居者の命と暮らしを守る取り組みを進めるべきです。

2月県議会での論戦を踏まえて、以下の課題で具体的な対策を早急に講じるよう申し入れます。

記

- 1、この間の災害公営住宅での 34 人の孤独死の検証を行い、その教訓を踏まえた取り組みを進めること。
- 2、一人暮らしの高齢者や支援が必要な入居者に対し、見守りとコミュニティ確立への支援を抜本的に強化すること。そのために、県が作成した「災害公営住宅等における見守り事業実施の手引き」に基づき、集会所と支援員の事務室を活用し、50 戸以上の災害公営住宅に生活支援相談員（LSA）を配置し、100 戸以上には複数配置すること。

盛岡市に整備する南青山災害公営住宅（99 戸）には、被災者支援センターが整備されることは重要です。この取り組みをすべての公営住宅に広げるべきです。

南三陸町では 60 戸以上の災害公営住宅に生活支援員を配置し、入居者全員の状況を把握し、コミュニティ形成支援を進めています。

3、災害公営住宅の自治会に対し、知事答弁を踏まえて、入居者名簿の提供を行うために具体的な手立てを講じること。「今のところ自治会からの要請がない」という県土整備部長の答弁は事実と反するもので、撤回し、真摯に取り組むこと。

自治会に対し、行政の支援を強化すること。

4、災害公営住宅の家賃軽減対策について

1) 5年が経過した国の家賃低減対策の入居者に対し、県の減免制度を説明・周知し、引き続き必要な減免が受けられるように徹底すること。

2) 収入超過者への退去勧告は直ちに中止し、謝罪と是正の措置をとること。国の通知を踏まえ、災害公営住宅の収入基準の引き上げを検討すること。

5、被災者親の面倒を見るために、里帰りし同郷している息子・娘に対し、世帯主の親が死亡した際に退去を迫ることがないように早急に対応を改善すること。

以 上